

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 10月10日(金)

会場: よっしゃ吉舎

参加者数: 31人

◎テーマ①: 人口減少における地域の生き方

【趣旨説明(吉舎町自治振興連合会)】

吉舎町は、合併時5,000人以上いた人口が、合併後21年で2,998人となり人口減少が進んでいる。2059年には927人になると予測される。市の中心部と周辺部の差が拡大している。人口減少を悲観せず、地域の皆さんが少しでも生き生きと生活できるように、行政施策を進めてほしい。

参加者の発言	市の発言	備考
<p>若者の給料を上げる施策と三次市が稼ぐ施策が必要である。ふるさと納税で稼いだ自治体もあるが、赤字になった自治体もある。三次市のふるさと納税で入った金額はわかるが、出ていった金額がわからない。判断する資料やデータを示してほしい。</p>	<p>・若者の給料を増やすことは三次市単独ではできないが、ここ数年、賃上げが行われており、若者の初任給も改善されている。国と地方自治体が一体となった取組をし、経済対策も含め、給料が増えるような施策を今後もしていくことは大事である。</p> <p>・ふるさと納税で、市税が減った額は、令和4年度は約4,200万円、令和5年度は約5,200万円の減で、寄附額が8,200万円である。現在は寄附額のほうが多い状況である。</p>	
<p>少子高齢化や後継者不足による、空き家の増加と農業の担い手不足のため、農地を手放す人が増え、継承が難しいことが地域課題である。まちづくりビジョンを策定し、人口減少を盛り込み、移住・定住に関する取組もしている。三次市に移住を希望されている方もおり、吉舎地区では年間20件程度の希望がある。若い世代や子連れのご家庭もあり、ここ半年で1千万円を超える成約は2件ある。移住された方が移住の先輩として、住民自治組織のホームページで情報を発信できるようにしている。支所の職員と連絡を密にして動いており、行政と住民自治組織、住民がチームとして課題に取り組むことが重要である。</p>	<p>・地域の宝を発見することが、地域の魅力向上につながる。和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、世界から注目をされている。その中で、食料自給率を見直し、地方にある耕作放棄地や農地を生かして所得につなげ、可処分所得を増やすことが、地方において稼ぐ力の一つの手段である。米、ピオーネ、ネギ、ショウガなどを栽培され、頑張っておられる農家もあり、三次ならではの取組が稼ぐ力に結びつく。</p> <p>・令和6年度は、転入転出の差が縮んできている。要因を分析し、今後の定住対策や田舎暮らしにつなげていきたい。</p> <p>・吉舎地区では自然減が100人に近く、19の住民自治組織の中で一番多い。少子化対策が重要であり、若い方に来ていただくことが必要である。吉舎地区の方が婚活事業をされている。結婚したいという若者を、地域が応援するのの一つの対策である。また、転入された方に地域活動へ参加していただくことで、地域の活力につながっていく。</p> <p>・二拠点居住で、地域に関係する方を増やしていくことが必要である。関係人口を増やして、いろいろな交流をすることで吉舎地区の良さを知っていただき、移住者につなげていく。住民自治組織や集落支援員と共に、人口減少に立ち向かい、いろいろな対策に取り組んでいく。</p>	
<p>・八幡小学校が閉校になる。これは人口減少により、仕方がないことだと思う。</p> <p>・不登校生徒が増えていると聞くと、その理由で多いものは何か。吉舎地区ではどのような状況か。</p>	<p>不登校について、市全体の小中学校では、令和3年度99人、令和5年度は114人に増えている。今は100人程度となっている。原因は様々であり、コロナ禍によって学びに向かいにくくなり、生活リズムの不調や学力不振などである。少しでも子どもたちを学びに向かわせるため、各学校の教職員やこども応援センター、スクールカウンセラー、教育支援ルームなどが連携して取り組んでいる。さらに、この度、不登校政策ラボとして認定NPO法人カタリバ及び公益財団法人日本財団と一緒に、新しい仕組みを作っていく。現在の仕組みをさらに強化させ、学びの多様な学校をつくっていくことで、学びに向かう子どもたちを増やしていく取組を進めている。</p>	
<p>住民自治組織も高齢化している。若手のなり手がいない。地域を元気にするために若年層のリーダーが必要である。市の若手職員を19の住民自治組織に研修派遣してはどうか。若い人の力をまちづくりに生かし、行政と地域をつなぐ役割となる。三次をなんとかしたいという職員を育てて、地域と一緒にまちづくりを進めてほしい。</p>	<p>人口減少を受けとめながら、生きがいを持って幸せに暮らすには、地域づくりをどう持続可能なものにするのが、大きなテーマの一つである。その中で、職員が住民自治組織に入って地域づくりをするなど、いくつかの手段があると思う。今後の予算編成や施策において参考にさせていただく。</p>	

# 令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 10月10日(金)

会場: よっしゃ吉舎

参加者数: 31人

## ◎テーマ以外

参加者の発言	市の発言	備考
昨年、太陽光発電所が建設された。環境整備が1年経っても進んでいない。盛土の整備をしてほしい。大きなトラックやミキサー車が市道を走り、凸凹になっている。来年2、3月には完成すると聞いたが、完成時には、行政として立ち合いをしてほしい。災害が多い地域であることから、業者としっかりとやり取りをしてほしい。	檜地区の太陽光発電については、開発に入る際に、市へ申請を出され、開発の許可を出している。現在、盛土が高く積まれているが、指導の下、基準に合うよう作業をされている。完成届はまだ出していない。指導や完成時の確認をしていく。	
・敬老会の助成金が少なく、できることが限られている。地域の振興会の負担が増えているため、助成金額を上げてほしい。 ・市長の出席には限界があると思うが、メッセージをいただきたい。	・敬老会について、今後どのような支援ができるか、参考にさせていただく。 ・案内をいただいた敬老会には、可能な限り出向き、地域の皆さんと交流をさせていただいている。敬老会へのメッセージについても、対応させていただいている。	
まちづくりトークについて、テーマを早めに知っていれば、意見の準備ができた。	今年度は、各地域でテーマ設定をしていただき、チラシや広報みよしに記載して、事前の周知を図っている。来年度以降の周知方法の参考にさせていただく。	
子育て世代がまちづくりトークに参加するには、夜は厳しい時間帯である。学校と連携し、学校の総会の場などを利用すれば、若い世代の意見が聞けるのではないかな。	今後の開催方法の参考とする。	